

事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	保健部 地域包括支援課 支援係 奥 まり子	評価責任者 (担当課長)	地域包括支援課 山本 歩未
----------	-----------------------	--------------	---------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	生活支援体制整備事業	② 整理番号	02060305-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現	
	項	高齢者福祉の充実	
	号	高齢者の生活を支える支援づくり	
④ 関連する個別計画	第6期介護保険事業計画	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	介護保険法・大和高田市地域包括支援センター設置規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携をしながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図っていく。
② 対象 (誰・何を対象として)	大和高田市の介護保険第一号被保険者及び、介護サービスを利用する介護保険第二号被保険者、NPO法人、民間企業等の生活支援サービスを担う事業者
③ 手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層、第2層生活支援コーディネーターによる実務担当者会議による企画立案 ・生活支援の担い手養成のための、生活・介護支援サポーター養成講座の実施 ・高齢者の困り事・ニーズの発掘のため、相談や会議等の実施 ・地域ケア会議との連携 ・社会資源開発やニーズ把握のための協議体の設置 ・講演会や広報誌による周知
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の構築 ・地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング ・高齢者等が担い手として活動する場の確保 ・多様な主体間の情報共有 ・地域に不足するサービスの創出

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費				3,076	(予算) 5,300
② 概算人件費	(0.00) 0	(0.00) 0	(0.00) 0	(0.59) 4,114	
一般職員 (職員数)				(0.59) 4,114	
嘱託職員 (職員数)					
臨時職員 (職員数)					
③ 合計 (① + ②)	0	0	0	7,190	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)				5,788	4,280
⑤ 一般財源 (③ - ④)	0	0	0	1,402	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 生活支援実務担当者会議の実施	実施回数				8回
	② 生活・介護支援サポーター養成講座の実施	開催回数1コース(回)	回	回	回	1回
成果指標	① 生活支援実務担当者出席率	担当者会議出席回数/担当者会議開催回数				97%
	② 生活・介護支援サポーター養成講座修了者数	修了者数	人	人	人	22人
効率指標	①					
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
① 妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	単身や夫婦のみの世帯、認知症高齢者の増加という社会的背景だけではなく、介護の人材不足や高齢化から、地域住民や民間企業等の力の活用が望まれる。ニーズを把握し、サービスにつなげていく仕組みと、住民同士が地域で循環する助け合いができる体制の構築は必要であり、今後も継続して実施していく必要がある。
② 有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	市全体について協議する第1層協議体の設置は出来ているが、日常生活圏ごとに設置する第2層協議体の設置に至っていない。そのため、第2層協議体で得た地域課題やニーズを第1層協議体に吸い上げていくの仕組みづくりが出来ていない。
③ 効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	第1層・第2層生活支援コーディネーターの活動については、今後研修や学習の機会を設け、地域課題や住民のニーズを把握し主体的に活動していく環境を整えていくことで、活動量は増えていくものと見込まれる。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input checked="" type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他 引き続き、地域で担い手となる生活・介護支援サポーターを養成していくとともに、生活支援実務担当者会議における協議を経て、日常生活圏ごとに設置する第2層協議体の設置に向け、居場所づくり事業と合同で講演会を実施し、具体的な第2層協議体メンバーの選出を行っていく。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)